

理事会資料

令和 6 年度

事業計画書



学校法人 大阪青山学園

目 次

I	法人の概要	1
i	所在地	1
ii	設置する学校	1
iii	大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	1
iv	役員・教職員数	1
II	事業計画	2
i	はじめに	2
ii	第3次中期計画における主要目標および主な取組み事項	4
iii	令和6年度事業計画の主要項目	11
iv	部門別事業計画	12
	法人事務局	12
v	部門別事業計画	14
	大阪青山大学	14
1	健康科学部 健康栄養学科	14
2	子ども教育学部 子ども教育学科	15
3	看護学部 看護学科	16
4	介護福祉別科	18
5	共通教育部	18
6	図書館（図書室・メディアセンター）	19
7	大阪青山歴史文学博物館	19
8	情報教育センター	19
9	リテラシーサポートセンター	20
10	地域連携・SDGs 推進センター	20
11	高大連携室	21
12	総務部	22
13	教務部	24
14	入試部	24
15	広報室	25
16	学生支援センター	25
17	進路支援センター	26
18	FD 推進委員会	27
19	SD 推進委員会	27
vi	部門別事業計画	27
	青山幼稚園	27

※表紙の写真は、北摂キャンパスにて梅の開花が見られた2月に撮影されたものです。

令和6年度事業計画書

I 法人の概要

i 所在地

◎学校法人大阪青山学園

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎大阪青山大学

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎青山幼稚園

大阪府吹田市青山台4丁目5番

ii 設置する学校

1 大阪青山大学

健康科学部 健康栄養学科

子ども教育学部 子ども教育学科

看護学部 看護学科

介護福祉別科

2 青山幼稚園

iii 大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(在籍者数：令和6年3月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	70	310	235	平成17年4月設置
	子ども教育学部子ども教育学科	80	340	236	令和4年4月学部化・在籍者数は健康科学部子ども教育学科と合算した数値
	看護学部看護学科	90	330	335	令和6年4月学部化・在籍者数は健康科学部看護学科と合算した数値
	介護福祉別科	80	160	71	令和5年4月設置
	計	320	1,140	877	
幼稚園			*590	322	*認可定員

iv 役員・教職員数

1 役員数

・理事 8名 ・監事 2名 ・評議員 17名

2 教職員数

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭	別科教員	職員
法人	—	—	—	—	—	—	—	2
大学	30	16	15	7	5	—	6	56
幼稚園	—	—	—	—	—	24	—	6

※幼稚園の教諭数には、園長を含む。別科教員数には、1名准教授を含む。

※役員・教職員数は計画予定数。

II 事業計画

i はじめに

令和5年度は第3次中期計画三年目を迎え、大きく変革する社会に本学園も変化し続けるべく、看護学科の学部化準備、介護福祉別科の新設、青山幼稚園におけるEnglishクラスの新設準備等を行った。また、継続的な取組みとして、箕面市メイプルホールにおいて子ども教育学部による第2回定期演奏会の開催、さらに箕面キャンパスにおける前後期を通じた社会人教養講座「大阪青山塾」の開講、北摂キャンパスでは第2回お城桜祭りを開催するなどにより地域連携強化と合わせたブランド力強化を進めた。これまで箕面市、池田市、川西市との間において包括連携協定を締結していたが、新たに豊中市とも包括連携協定を締結するなど近隣地域の課題解決に向けた取組みを拡大し、ホームページ(以下 HP)などで情報発信している。

一方、第3次中期計画策定から3年が経過しており、目標と実情の乖離が顕著な事項も生じたため、令和5年11月理事会において中期計画の主要項目である「入学定員の確保」及び「財務内容の改善」については、目標修正、新設目標を設定した。さらに中期システム計画、中期設備計画を新たに策定し、学園インフラの計画的な更新、設置に向けた取組みを開始している。

学部、学科別の主な取組みとしては、健康科学部健康栄養学科における産官学連携による商品開発、看護学科における学部化への取組み、さらに子ども教育学部においては特別支援学校教諭養成課程設置に向けた取組み等を前年に引続き展開した。

令和6年度は、修正中期計画さらに中期システム計画、中期設備計画を踏まえて、主要項目について以下の取組みを展開していく。

まず「入学定員の確保」については、令和5年度より入試ワーキンググループ(以下 WG)に加えてアドミッション戦略WGを立上げ、オープンキャンパスの活性化を図るなど募集活動の強化を進めてきたが、令和6年度は中期計画の見直しに合わせて、オープンキャンパス参加者の増加目標を掲げ、オープンキャンパス内容の一層の充実を進め、志願者数の増加を図っていく。

「教育改革の実現」においては、中期計画に沿って各学部、学科等が自らアクションプランに課題項目を定め、取組みを進めるとともに、こうした取組みの進捗を定期的に大学運営推進会議、常任理事会などに報告する。さらに大学運営推進会議や自己点検評価委員会を中心として教育の質保証に向けた取組み状況を検証し、適切な管理体制を構築していく。研究への取組みについては、研究促進経費等による研究マインドの醸成や研究促進支援、外部資金獲得支援をさらに進めていく。

「学生・保護者等の満足度向上」については、令和5年度は大学、幼稚園ともにアンケートを実施し、現状把握と課題点の抽出に取組んだ。大学では前年度アンケート結果を踏まえ、Wi-Fi環境の充実をさらに進めるとともに、学内バス発着エリアの環境整備を行うなど学生ニーズを考慮した取組みをした結果、各学科とも学生満足度80%以上となり、中期計画期間中初めて目標を達成した。令和6年度も学生のニーズを取込みつつ、学修環境改善に向けた取組みを強化し、学生満足度のさらなる向上を進めていく。

「キャリア支援体制の充実」では、令和5年度も前年度に引続き国家試験合格率の改

善と実就職率の改善に向けた取組みを実施した。特に前年度の課題点を分析、抽出し、それらの是正、改善に向けた取組みを実施するとともに、活動状況を各種会議体に報告するなど、進捗の共有化を進めた。国家試験合格率の改善に向けた取組みは時間を要するものであり、令和6年度もさらに継続していく。また、実就職率の目標値達成に向けては、個別面接指導の強化、さらに求人システムの活用促進を令和6年度も継続していく。

「財務内容の改善」については、令和3年度さらには令和4年度における入学定員未達により、教育活動収支差額比率さらに経常収支差額比率ともに厳しい数字が継続している。令和5年度は経費の圧縮に加えて、介護福祉別科新設、学納金収入等の見直しを図り、教育活動事業収支の改善を進めた。これらに加えて保有資産の見直しをさらに進めたことにより、手持ち資金の大幅改善を実現した。令和6年度も引続き、教育活動事業収支の改善を進め、修正中期計画に基づき財務体質の強化を図っていく。また中期システム計画、設備計画に掲げる各実施予定項目については、財政状況を踏まえながら計画的に遂行していく。

「地域社会との連携に関する取組み」については、「子ども教育学部定期演奏会」、「お城桜まつり」、「公開講座」、「出張講義」、「公開シンポジウム」を令和6年度も継続実施し、学園のブランドカアップを図る。また、SDGsに関する取組み方針については、HPにおいて明示しており、さらに積極的にSDGsに係る情報発信を実施する。SNSの活用拡充を進めていくとともに、令和5年度に制定した「大阪青山大学情報セキュリティ規程」に基づく情報管理体制の強化を図る。

最後に令和6年度は上記の取組みや法令等に基づく安全管理体制の維持、向上に向けた取組みを進めるとともに第4次中期計画の策定準備と学園創立60周年事業準備なども並行して検討していく。

新たな活動を展開していく中でも、本学は個性豊かで人間性のある「品位ある人材」、「専門性の高い人材」を育てることに令和6年度も邁進していく。

第3次中期計画における主要目標

<p>入学定員の確保</p> <p>※令和5年11月に年間志願者数目標を変更</p>	<p>大学</p> <ul style="list-style-type: none">・入学定員充足率 100%・年間志願者数（最終年度） 15%増 （OC参加者年間累計1,000名） <p>幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none">・入園人数の確保 100人
<p>学生・保護者の 満足度の向上</p>	<p>大学</p> <ul style="list-style-type: none">・学生満足度 80%以上 <p>幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none">・保護者満足度 80%以上
<p>キャリア支援体制の 充実</p>	<p>大学</p> <ul style="list-style-type: none">・国家試験合格率 管理栄養士 90% 看護師 100% 保健師 100%・保育士・教員採用試験合格率 100%・実就職率 95%
<p>財務内容の改善</p> <p>※令和5年11月に財務目標を変更</p>	<p>学園</p> <ul style="list-style-type: none">・財務目標（最終年度） 教育活動収支差額比率 △4% 経常収支差額比率 △4% 私学事業団経営判断指標 B0

*OC:オープンキャンパス

主な取組事項

I. 教育研究等に関する中期計画

1. 教育活動等に関する取組

(1) 入学定員の確保

<募集活動の強化>

- ▶ 高等学校との関係強化
- ▶ 奨学金制度の見直し **NEW**

<広報活動の強化>

- ▶ オープンキャンパスの充実
- ▶ 多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園 **NEW**
- ▶ 幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施

(2) 教育改革の実現

<教学マネジメントの確立>

- ▶ アセスメントポリシーに基づく教育改善
- ▶ 学生指導におけるGPAの有効活用
- ▶ アクティブ・ラーニング(※1)型授業の拡充
- ▶ クラス担任・チューター制度(※2)の機能発揮
- ▶ 入学前教育と初年次教育の充実
- ▶ 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

<分野毎の取組>

▶ 健康栄養学科の取組

- 魅力度向上および新コースの検討
- 産学連携による商品開発 **NEW**
- 国家試験対策の充実による合格率改善

▶ 子ども教育学科の取組 **NEW**

- 子ども教育学科の学部化
- 教員免許(特別支援)等の新たな教育課程の検討

▶ 看護学科の取組 **NEW**

- 電子端末等の教育ツールの導入
- カリキュラム改正への対応

▶ 青山幼稚園の取組 **NEW**

- 園児の成長に寄り添う保育内容の充実
- 預かり保育の時間延長
- 課外メニューの充実

<研究に関する取組>

▶若手研究員の研究活動の支援強化

▶学長裁量経費の積極活用

▶学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

(3) DX (※3)・ICT (※4) 化を含む教育環境の整備

▶学内インフラの整備等

NEW

○学内ネットワーク環境の整備

○遠隔授業用のスタジオの整備

○授業内容充実のための教員向けの研修実施

○図書館機能の充実

▶ICT化への対応

NEW

○健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討

○子ども教育学科 : GIGAスクール (※5) 構想に対応した実習環境の整備

○看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用

青山幼稚園

▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

NEW

○幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用

○遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

(4) 学生・保護者の満足度の向上

大阪青山大学

青山幼稚園

▶アンケート、意見の活用

○学生・保護者のアンケート意見の活用

○苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証

(5) キャリア支援体制の充実

▶ 国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導 NEW
- e-ラーニング（※6）の導入 NEW
- 外部サポートの活用

▶ 就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応 NEW
- 求人システムの積極的活用
- 就職支援プログラムの充実

(6) withコロナ/afterコロナへの対応

▶ 安定的な教育事業の展開 NEW

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備

▶ 学びの継続のための学生支援 NEW

- 奨学金等の学生支援の継続

2. 地域社会との連携に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 地域連携センター（仮称）の設置 NEW
- ▶ 協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化
- ▶ ガンバ大阪とのイベント等での連携

青山幼稚園 NEW

- ▶ 運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶ 放課後クラブ活動への近隣児童の参加

3. 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 大学の卒業生、保護者への対応
 - 学園広報誌の定期的な送付
 - ホームカミングデー（※7）の開催
 - 同窓会活動のサポート

青山幼稚園 NEW

- ▶ 幼稚園の卒園生、保護者への対応
 - 卒園生に対する招待イベントの充実
 - 幼稚園情報の積極的な提供

Ⅱ. 業務運営に関する中期計画

1. ガバナンス・コードに沿った経営強化

▶ 学長のリーダーシップ
による組織の強化

▶ 理事会・評議員会等に
よる適切な運営

▶ 中期計画の策定、進捗管
理

▶ 適時・適切な情報開示

▶ 内部監査の整備

2. 人事制度の運用見直し

▶ 社会の変化に対応した
労働環境の整備 **NEW**

▶ 人事評価制度の定着

▶ SD (※8) /FD (※9) 等
の研修プログラムの整備・
実施

3. リスクマネジメント

▶ 自然災害等に対する BCP (※10)

▶ 情報セキュリティ対策の整備、強化

▶ 業務運営、教育・研究活動における不正行為、ハラス
メントの根絶

4. 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献
- 体育館の地元住民への開放等

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

5. 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し **NEW**

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化 **NEW**

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 **NEW**

6. 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討 **NEW**
- 北摂キャンパス・博物館の活用

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕 **NEW**

Ⅲ. 財務内容に関する中期計画

1. 事業活動収入の増加

2. 事業活動支出の圧縮

▶教育活動収入の拡大

○定員確保、園児募集による収入の拡大

▶寄附金収入の増加

▶適切な人件費コントロール

▶管理経費の圧縮

【語句の説明】

- ※1 アクティブ・ラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度：少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(Digital Transformation の略)
- ※4 ICT：情報通信技術のこと。(Information and Communication Technology の略)
- ※5 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく 公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。(GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略)
- ※6 e-ラーニング：学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー：卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD：教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。(Staff Development の略)
- ※9 FD：学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。(Faculty Development の略)
- ※10 BCP：事業継続計画のこと。法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取決めておく計画のこと。(Business Continuity Plan の略)

iii 令和6年度事業計画の主要項目

令和6年度は以下の事項を学園の主要取組み項目とする。

I. 教育活動等に関する取組み
○ 入学定員の確保 募集活動強化、オープンキャンパス活性化策等の検討・実行、オープンキャンパス参加者数・志願者数目標達成、高大連携室による提携高校の拡大
○ 教育改革の実現 学生指導における GPA(※1)の活用、共通教育の充実等による教学マネジメントの確立 主要課題への取組み 健康科学部 : 学生指導における GPA の有効活用、学生支援の充実、ICT 化の対応、産学連携による商品開発 子ども教育学部 : オープンキャンパスの充実、アクティブ・ラーニング型授業の拡充、特別支援学校教諭養成課程対応 看護学部 : 入学前教育と初年次教育の充実 共通教育部 : 入学前教育プログラムの充実 介護福祉別科 : 留学生受入及び国家試験対策等教育体制の確立 青山幼稚園 : English クラスの運営、保護者満足度の向上
○ 学生・親等の満足度の向上 アンケート意見の分析・活用さらに外部環境変化に対応した学生満足度向上施策の実施、在学生の退学率 3%未満の達成
○ キャリア支援体制の充実 国家試験対策等の充実並びに合格率の改善、就職対策の充実
○ 地域社会との連携に関する取組み 公開シンポジウム、公開講座開催等をはじめとする地域連携活動の継続展開 地域と学生・教職員が一体となって運営する「お城桜まつり」の開催 SDGs 活動の推進によるブランド力強化、子ども教育学部第 3 回定期演奏会開催 EXPO2025 大阪・関西万博出展に係る箕面市との連携活動の展開
II. 業務運営に関する取組み
○中期システム・設備計画の実施と各種インフラの計画的更新 ○システム化により削減・省力化された非効率業務見直しの効果検証 ○北摂キャンパス、博物館等の活用・活性化 ○第 4 次中期計画策定準備と学園創立 60 周年記念事業準備の着手
III. 財務内容に関する取組み
○経常収支の改善 ○学生定員確保、園児募集の強化による教育活動収入の増加 ○管理経費の削減、人件費の適切なコントロールによる経費削減

iv 部門別事業計画 法人事務局

1 理事会・評議員会

寄附行為さらには令和2年4月に制定した「大阪青山学園ガバナンス・コード」(以下、ガバナンス・コード)に基づき、理事会・評議員会を運営していく。

理事会は、経営機能と管理運営機能の充実を図るため、8月、12月を除き毎月1回の開催を基本とし、常任理事会を通じて、学園、設置校に係る情報を早期かつ着実に集め、活発な運営を図ることを第一とする。また、理事会と常任理事会の役割、権限を明確化し、効率的な運営を行う。

令和5年度は8月、12月を除き毎月理事会を開催し、様々な重要事案を審議した。令和6年度も、これまでと同様に理事会開催スケジュールを事前に定め、計画的に運営していく。

また、評議員会は、寄附行為さらにはガバナンス・コードに記載の通り、理事長が理事会の審議に先立って評議員に意見を聴取し、また理事会の決定を報告するなどして評議員より意見を求め、経営に活かしていくように努める。

令和5年度は評議員会を第1回令和5年5月26日、第2回令和5年6月29日、第3回令和5年6月29日(理事会後)、第4回令和5年11月24日、第5回令和6年1月26日、令和6年3月29日と計6回開催した。予算承認、決算承認に加えて、補正予算さらに令和6年度事業計画などを付議事項として、評議員会に意見を求めた。令和6年度も評議員会日程を予め設定し、計画的な運営を実施していくこととする。

なお、令和7年4月から施行される改正私立学校法への対応を、法令等の趣旨に則って計画的に進めていく。

2 将来構想委員会

第3次中期計画に盛り込まれない事項等で理事会や常任理事会で方向性が定められていない重要事項が生じる場合は、幅広く検討し、適宜本委員会を開催して協議を実施する。令和5年度は第3次中期計画の一部修正と中期システム、設備投資計画の策定に係る議案が令和5年11月9日開催の本委員会に付議され、委員メンバーにより協議されている。また具体的な施策内容に関する審議については、令和5年11月に開催された大学運営推進会議さらに理事会にて実施されており、理事会承認後、承認内容を学園HPに公開している。令和6年度も学園の将来計画に係る事案については、適宜本委員会を招集して協議を行うこととする。

3 大学運営推進会議

令和3年度より「大学運営推進会議」を設置し、大学運営の重要事項を審議する機能を本会議体に集中させている。

本会議は、学長、副学長、各学部長、各学科長、事務局長、教務部長、学生支援センター長、進路支援センター長、入試部長、総務部長等を会議構成員として、毎月1回定期的に開催し、「大阪青山大学 大学運営推進会議規程」に基づき総務部を事務局として運営されている。

IR(※2)に関する協議事項も必要に応じて審議するため、各部門の活動状況について

も経営企画室より報告を求める体制としており、「学園ダッシュボード」により各種の学園主要計数は、定期的に本会議に報告されている。

令和5年度は、令和6年2月開催分までの累計で、19件の協議事項と41件の報告事項が本会議に付議され、活発な議論が展開されている。令和6年度も大学運営の主要な会議体として、参加者の活発な議論により会議運営を進め、スピーディな審議と意思決定を行っていく。

4 経営企画室

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・前年度に引き続き、入試部と連携し、入試WG活動を通じた志願者数増加、入学定員確保に向けた施策立案をサポートする。アドミッション戦略WGや高大連携室との連携を図り、募集活動を展開していく。

(2) 教育改革の実現

① 新たな教育分野への取組み

- ・令和5年度よりスタートした介護福祉別科の安定運営を行うべく、定期的に開催する別科会議体に参画し、各種課題の進捗確認、解決サポートを行う。

(3) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 中期計画の進捗管理・見直し

- ・学園全体の中期計画アクションプランの進捗確認や計数集計を実施し、定期的に経営に進捗状況を報告する。令和5年度は中期計画策定から3年経過しており当初計画外の新規施策も実施されていることや、財務計画も実績と乖離が生じているため、関係各部署と協議の上で中期計画修正案、中期システム及び設備計画を策定した。これらはいずれも評議員会、理事会承認を得ておりHPへの開示も実施している。令和6年度は修正計画等を踏まえた進捗管理を徹底する。また、令和5年度までの進捗を総括し、次期第4次中期計画案の骨子を年度末までには作成し、学内関係者と協議を行う。

② 適時・適切な情報開示

- ・事業報告及び事業計画の開示を適切に実施するとともに、学園ダッシュボードにより大学運営推進会議、常任理事会等に対して基本計数を定期的(2ヶ月に一度)に報告する。
- ・各種のアンケート分析などにより、課題解決のための重要な基本資料を整備し大学運営推進会議、常任理事会等に適宜報告を実施する。
- ・令和5年度よりガバナンス・コード記載事項に関する取組み状況の検証を実施し令和6年1月開催の理事会に付議の上、結果を開示している。令和6年度も同様に取組み状況を継続的に検証していく。

③ 内部監査の実施

- ・内部監査マニュアルに基づき、令和6年度監査方針、監査計画を立案して、内部監査を計画的に実施する。監査実施後は、監事、理事への結果報告に加え、被監査部署のフォローも適切に実施する。

(4) 戦略的な広報及び情報公開の促進

① 戦略的な広報活動の展開

- ・ HP 改定後の情報発信状況、閲覧状況を広報室とともにフォローする。

② ブランディング強化

- ・ 地域と連携した「お城桜まつり」、SDGs を意識した公開講座を令和 6 年度も継続開催し、大阪青山のブランディング化を地域連携・SDGs 推進センター、広報室等とともに図っていく。また、介護福祉別科についても地域に根差した活動を行い、ブランド化を進める。これらの活動について経営企画室もフォローを行う。

v 部門別事業計画 大阪青山大学

1 健康科学部 健康栄養学科

(1) 入学定員の確保

令和 5 年度に引き続き、高校による大学からの訪問要請があった際には、模擬授業や模擬実習を実施する。これらの活動を通じて高校との関係強化を図り、入学者の確保に繋げる。

(2) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA の有効活用

- ・ GPA の高い学生、低い学生ともに、健康面や生活面を含めた総合的に”寄り添った学習支援”の在り方を引続き検討していく。また、GPA の低い学生に対しては共通教育部など他部署と連携しながら面談や個別対応などを行い基礎学力の強化を図る。

② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・ 授業公開や研修会などを行い、継続的に授業の質向上に取り組む。
- ・ シラバス作成にあたり、必要に応じてアクティブ・ラーニングの明記を行う。
- ・ カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーとの関連を明記したカリキュラムマップを作成し、令和 6 年度の学生便覧に掲載する。

③ 学生支援の充実

- ・ 学生たちの学びを深化させるために、授業時間外の補習時間と学外実習の機会を拡充する。補習時間では、学生が直面する学問的な課題に対して、教員と直接対話し、理解を深める機会を提供する。学外実習では、学生が職業現場での経験を通して実践的なスキルを習得し、学年を超えた交流を通して多様な視点を学ぶなど社会的スキルの向上機会を提供する。

④ 若手研究員の研究活動の支援強化

- ・ 科研費採択経験者などによる勉強会を開催し、若手研究者の科研費への積極的応募を促す。
- ・ 研究活動が停滞している可能性のある教員について、令和 6 年度申請準備を行い、科研費申請を実施するよう促進する。若手研究者の申請 2 件以上、また教員当りの申請数は 0.5 件以上を目標とする。

⑤ 学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

- ・ 学長裁量経費を活用し共同研究の公募を強化し、さらに応募件数を毎年 2 件以

上目指すように促す。

(3)DX・ICT化を含む教育環境の整備

①ICT化への対応

- ・授業や課題において、e-ラーニングシステムの利用方法の検討と実施を行い、学生利用による定着化を図る。
- ・e-ラーニングシステムのラーニング・アナリティクス（学習履歴情報分析）を行い、効果的なシステムの利用方法を学生に示す。
- ・Aポータル(※3)による学修状況の把握など、システムの利便性、重要性について学生の理解向上を図る。

(4)キャリア支援体制の充実と学生満足度の向上

①国家試験対策等の充実

- ・総合演習の評価についての検討を深め、管理栄養士国家試験受験率90%を目標とする。
- ・国家試験対策室による、個別面談の実施や、直前講座の実施の検討を行う。
- ・国家試験や総合演習に関する事務手続き等を健康栄養学科事務室と連携して行う。

②退学率の改善

- ・前年度の退学状況を分析し、教務部と連携の上で退学率の改善を目指す。

(5)地域社会との連携に関する取組み

①箕面市、大阪大学と連携した「箕面健康チェック村（仮）」プロジェクト

- ・地域在住自立高齢者の実態調査を通して、セルフチェックツール開発のための基礎データを得ることを企画する。
- ・低栄養リスクと食品摂取多様性のセルフチェックツールを開発、試用、改良し、セルフチェックツールの完成を目指す。
- ・箕面健康チェック村における健康・栄養相談の実施方法を立案し、健康・栄養相談（イベント）の試行を検討する。

②産官学連携による商品開発

- ・令和5年度に開発したプラントベースの「うどんだし」については、企業と連携して家庭用及び業務用としての商品化を企画する。
- ・大阪・関西万博に参加するために、『共創チャレンジ』として登録し、EXPO TEAMパビリオンにエントリーすることを検討する。

2 子ども教育学部 子ども教育学科

(1)入学定員の確保

①オープンキャンパスの充実

- ・過年度の参加者や学生からの意見を聴取しながら、高校生にとってより魅力的なミニ講義、体験授業の提供を図る。

②高校との関係強化

- ・各種実習訪問時に、入試部と連携しながら高校訪問を実施し、子ども教育学部の広報活動に力を入れる。

(2) 教育改革の実現

① アセスメント・ポリシーに基づく教育改善

- ・現在公開しているアセスメント・ポリシーの具体的な活用方法および実施状況を学科内で協議、確認していく。その際、保育・教職支援室で集約している公立の採用試験および私立の採用試験合格者数や、学生支援センターで集約している授業アンケートなどのデータを活用する。また、個別の学生支援状況などについてのアセスメント方法なども探っていく。

② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・教職演習室の活用により、ICTを活用したアクティブ・ラーニング型授業のさらなる増加を図り、授業担当者ごとにシラバスに反映させていく。

③ クラス担任制度の機能発揮

- ・ゼミ形式の人数構成や担当教員の配置などを精査し、学生の状況に応じた支援を強化していく。
- ・心身の健康状態や成育歴だけでなく、基礎学力にも課題のある学生に対しては担任、学科長、学部長、保証人の協働によって、退学を未然に防ぐとともに、卒業後のキャリア支援体制を構築していく。

④ 新たな教育課程の検討

- ・特別支援学校教諭養成課程新設と教員採用試験の早期化などによる教育課程の見直しを行う。

⑤ 若手研究員の研究活動の支援強化

- ・各教員の研究活動に関する意見聴取を行い、若手研究者の育成と学位取得への支援に努める。

(3) キャリア支援体制の充実と学生満足度の向上

① 保育・教育職に関する採用試験対策等の充実

- ・学科独自の入学前教育と初年次教育に連関を持たせ、早期からキャリア教育を行う。
- ・担任を中心に、保育・教職支援室や進路支援センターと情報共有を図りながら、学生の希望する進路支援ができるようサポート体制を充実させていく。
- ・学生支援に際しては、学科長、学部長によるスーパーバイズ体制(※4)を整える。

② 卒業生への対応

- ・卒業生を対象としたホームカミングデー実施を計画する。
- ・「保育・教育研修会」を通して、卒業生(短大含む)へのエンロールマネジメントを実施する。

(4) 地域社会との連携に関する取組み

① 協定締結市との連携強化

- ・令和4年度から開催している「子ども教育学部定期演奏会」を、令和6年度も学部独自の地域貢献活動の一環として開催する。

3 看護学部 看護学科

(1) 入学定員の確保

- ①オープンキャンパスの充実
 - ・看護学部設置に合わせてオープンキャンパスの内容等も入試部と連携して変更していく。
 - ・高校への出張講義は、年間を通じて継続的に実施する。
- (2)教育改革の実現
 - ①入学前教育と初年次教育の充実
 - ・入学前スクーリングについては、参加者数の増加を図るとともに、参加者が課題を最後まで実施できるよう取組んでいく。さらにスクーリング結果は入学後の「青山ゼミナール(※5)」の講義にも活かしていく
 - ②看護学部の取組み
 - ・シミュレーション教育(※6)の内容充実を図り、全教員対象の検討会を実施する。
 - ・教育内容の充実と臨地実習における指導の充実を図る。
 - ・看護学部の充実と大学院看護学研究科開設のための準備を計画的に行う。
- (3)DX・ICT化を含む教育環境の整備
 - ①ICT化への対応
 - ・臨地実習での電子テキストの活用について効果を検証する。
- (4)ステークホルダーの満足度向上
 - ①学生指導における GPA の有効活用
 - ・1、2 年次生に対し、担任を中心に特別時間を活用した学習対策の実施を徹底する。
 - ・新カリキュラムでの臨地実習に臨む姿勢、態度等の指導を教員より徹底する。
 - ②退学率の改善
 - ・進級判定の要件を満たさなかった学生等については、学科長及び教務委員長が保証人や学生と面談を行い、退学の未然防止に努める。
- (5)キャリア支援体制の充実
 - ①国家試験対策等の充実
 - ・看護師国家試験対策は、今後も外部講師を積極的に継続活用し、低学年からの国家試験対策についても強化する。
 - ・看護師国家試験の合格率の向上と保健師国家試験 100%の維持を図る。
- (6)地域社会との連携に関する取組み
 - ①協定締結市との連携強化
 - ・令和4年度から実施している「社会人教養講座 大阪青山塾」(令和6年度からは「公開講座」に名称変更予定)に、令和6年度も教員が参画し、地域社会との交流と連携強化を図る。
- (7)卒業生、父母等、同窓会に関する取組み
 - ①大学の卒業生、父母等への対応
 - ・卒業生、保護者等と在学生との交流の場を企画する。
- (8)業務の効率化による生産性向上
 - ①業務プロセスを見直し
 - ・看護学科事務室と連携し、予算編成および物品管理を行い、経費削減に向けた取

組みを行う。

②非効率事務の見直し

- ・看護学科事務室と連携し、業務種類の整理、業務分担の再編成を行い、事務の効率化を図る。また、今後の大学院での役割分担を検討する。

4 介護福祉別科

(1) 入学定員の確保

①募集活動の強化

- ・日本在住の外国人留学生の確保に向け、日本語学校等の諸団体との連携を強化する。

②広報活動の実地

- ・病院や介護施設等への訪問活動を通じて、介護福祉別科を周知する。

③介護福祉士実務者研修の運営

- ・令和6年4月に設置する実務者研修の安定的な運用に向け、介護福祉別科事務室の体制整備をさらに進める。

(2) 教育改革の実現

①国家試験対策等の充実

- ・Google フォームの活用等を行いながら、海外留学生の日本語力の向上及び学力の向上を図る。
- ・アクティブ・ラーニング型の授業に取り組むとともに、海外留学生の日本語力や学修意欲の低い学生に向けての支援体制を構築するとともに、教育体制の確立を図る。

②ICT化への対応

- ・出欠や試験結果等のデータ管理を行うため、システム及び運用方法を確立し、別科教職員内での定着を図る。
- ・単位認定や国家試験の申し込み等を効率的に行えるシステム作りを目指す。

③学生の満足度の向上

- ・担任による学生面談やアンケートの結果を分析し、検討課題の共有と改善を図る。

(3) 地域社会との連携に関する取組み

①地域社会との関係性構築

- ・令和6年度のお城桜まつりに、在籍留学生が参画できるよう、地域連携・SDGs推進センターと連携し検討を行う。
- ・地域との関わりを深められるよう、地域包括支援センターや、社会福祉協議会などにも介護福祉別科の広報活動を行う。

5 共通教育部

(1) 教育改革の実現

①入学前教育と初年次教育の充実

- ・令和5年度から始めた入試合格者対象の入学前プログラム（オンデマンド型セミナー）の内容改善、充実を検討し、夏季休暇の時期には動画撮影を行う。

- ・リメディアル教育(※7)の導入に関して、高大連携室と共通教育部の連携 WG の提案を基に、入学前プログラムや初年次教育の構想案の具体化を図り、令和 6 年度上期までに実施に向けた準備を始める。
- ・e-ラーニングシステム「アオドリ」について、1 年次前期における「日本語 I」(必修 2 単位)の「国語」分野への活用(成績の 20%に換算)を継続する。他分野(数学、社会、理科、英語)への活用についてもさらに奨励していく。

②共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・学科からの意見、および高大連携室と共通教育部の連携 WG からの提案を踏まえたうえで、共通教育及び教養教育に関する構想案(主として全学共通教育科目など)を具現化する。まずは、令和 6 年度中期までに案を提示する機会を設定する。さらに、3 学部からの意見を得ながら、教務委員会に具体案を上程する。将来的には学生便覧の改訂と新規科目のスタートもできる準備を行う。

6 図書館(3号館図書室・4号館メディアセンター)

(1)DX・ICT化を含む教育環境の整備

①学内インフラの整備等

- ・大学院看護学研究科の設置を見据え、蔵書の整備を進める。
- ・メディアセンター、図書室とも、正課授業内での活用を推進し、利用状況の活性化につなげる。

7 大阪青山歴史文学博物館

(1)地域を含む外部への取組み

①博物館の活用

- ・川西市の公民館との連携講座や、地元自治体の見学講座を実施する。
- ・収蔵品を学内外の研究者との共同研究に活用する。
- ・「お城桜まつり」企画の中で、所蔵品展の開催を実施する。
- ・介護福祉別科の学生に対し見学会を実施する。

(2)事業活動支出の圧縮

①管理経費の圧縮

- ・設備に費用がかかるため事業活動費は必要最小限に抑え、引続き無駄の排除と省エネを心掛ける。

8 情報教育センター

(1)DX・ICT化を含む教育環境の整備

①教育環境整備の支援

- ・各学科が利用する e-ラーニングシステムでのラーニング・アナリティクス(学習履歴情報分析)の活用を支援し、好事例を広く展開していく。
- ・大学院看護学研究科の設置を見据え、ネットワークを活用した教育、研究活動を支援する。

- ・電子教科書導入支援を引続き行う。
- ②学内ネットワーク環境の整備
 - ・中期システム計画に基づき、学内のネットワーク環境の整備、ICT 対応等を計画的に進める。
 - ・Microsoft Teams を中心に効果的利用方法の提案と利用促進の支援を行う。
 - ・クライアント OS の Windows11 化を計画的に進めていく。
- (2) リスクマネジメント
 - ①自然災害等に対する BCP
 - ・外部 HDD への安定的なバックアップの実施と、リストア訓練を実施する。
 - ②情報セキュリティ対策の整備・強化
 - ・「大阪青山大学情報セキュリティ規程」に基づくセキュリティ対策講座を企画、実施する。

9 リテラシーサポートセンター

(1) 教育改革の実現

①学生指導における GPA の有効活用

- ・リテラシーサポートセンター運営委員会にて、GPA に課題のある学生について情報共有し、個別の学修支援につながるよう働きかけを行う。
- ・学修支援ニーズのある学生への個別、小集団への支援を進めるため、教職員、学生のスタッフが提供できる学修支援内容のメニュー化を目指す。
- ・グループでの学修を望む学生がいる場合、令和 5 年度と同様に学生が継続的に学修できるよう支援を行う。
- ・SA(※8)が 1 年次生全体に対し、5 月ごろまでに交流会、学習会を企画できるよう、教職員スタッフは SA のサポートを行う。
- ・給付奨学金の適格認定(学業等)の警告を受けた学生へ、学修相談期間を設けて個々の学修課題に対するサポートを行う。
- ・リテラシーサポートセンターのスタッフと 1 年次生の担任教員、チューターとの交流会を計画し、1 年次生への学修支援提供と当センター活動内容についての周知を図る。

(2) 業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスの見直し

- ・職員や SA それぞれに応じた役割を割り振ることで、学修支援サービス(基礎学力支援、レポート指導、学修面談、SA 中心の企画等)を学生に効果的に提供する。

10 地域連携・SDGs 推進センター

(1) 地域社会との連携に関する取組み

①「地域連携・SDGs 推進委員会」の開催

- ・定期的に本委員会を開催し、各学科や部署との連携を密にし、地域連携活動に努めるとともに活動状況等を適切に管理する。

- ②ガンバ大阪とのイベント等での連携
 - ・ホームゲーム時の市立吹田サッカースタジアム(パナソニックスタジアム吹田)前特設テントでのイベントを年間2回実施する。
 - ・社会人講座の外部講師としてガンバ大阪関係者を招請するなど連携強化を図る。
 - ・青山幼稚園等でガンバ大阪コーチによるサッカー教室を年2回実施する。
- ③サントリーサンバーズとのイベント等での連携
 - ・箕面市・第一総合運動場市民体育館(スカイアリーナ)や舞洲アリーナ等、大阪府下の会場における主催ゲームにおいて特設テントでイベントを実施し、全国から集まるサンバーズファンに本学をアピールする。
 - ・サンバーズやジュニア選手の運動能力測定や食事アンケート実施等、学生と選手が直接接触できる機会を増やす。
- ④「お城桜まつり」の開催
 - ・企業協賛の規模を拡大し、地域住民との繋がりに加え周辺企業にも地域交流の輪をひろげる。
 - ・令和5年度同様多くの学生スタッフの参加を得て実施し、学生にとっての地域交流実践の場となるようにする。
- ⑤「公開講座」(令和5年度までは「社会人教養講座大阪青山塾」として実施)の開催
 - ・公開講座の在り方を見直し、単発講座を中心とした構成や受講料の見直し等を行うなど受講しやすい設定とする。年間の目標受講者数は240名とし、開講講座数は20程度とする。
- ⑥協定締結市との連携強化
 - ・箕面市を中心とした連携活動については、行政からの依頼にとどまらず、地域住民との直接接触機会を持ち地域活動を行うことを模索する。(自治会や福祉団体等)
 - ・令和5年度に包括連携協定を締結した豊中市とは、具体的な連携活動に関する協議を進め、教学あるいは学生関連部署等との橋渡しを行う。公開講座関連についても本学の公開講座へ講師招聘を打診するなど協力関係を構築する。
- ⑦EXP02025 大阪・関西万博への参加
 - ・大阪・関西万博に係る「祭り」をテーマとした伝統文化や食文化を展開するブースの中で、本学健康栄養学科が箕面市と協働で箕面の食材を使った世界の料理を提供する計画であり、これらの実現に向けたサポートを行う。
 - ・上記取組に関する情報発信を行い、本学の地域連携活動の周知とブランド力強化を図る。
- ⑧公開シンポジウムの開催
 - ・公開シンポジウム開催を事務局としてサポートする。

11 高大連携室

(1) 教育活動等に関する取組み

①体制の整備

- ・継続して学内の各学部、学科との連携を強化し、組織機能を向上させる。

- ・高大連携を全学で取組むという学内コンセンサスの確立に努める。
- ②「教育交流に関する協定」締結校を中心とした高大接続事業の展開
 - ・協定締結校を中心に出張授業等の各種教育連携プログラムを令和6年度も継続実施する。
 - ・提携高校の拡大や新しい高大接続事業を検討する。
 - ・大学進学 of 意欲向上を目的に、高校生を対象として、大学の学びを提供する「大学生体験」を企画する。
 - ・高校との関係づくりを強化し、高校側が大学を訪問する大学見学会を実施する。

12 総務部

【庶務課】

- (1) ガバナンス・コードに沿った経営強化
 - ① 適時・適切な情報開示
 - ・公共性、適正性を確保し、透明性を高めるため、教育研究活動、法人運営に係る情報については、適時、適切に情報発信する。
 - ② 中期計画の策定、進捗管理
 - ・令和9年に迎える学園創立60周年記念事業に向けた企画検討に着手する。
 - ・中期計画で修正された財務目標の達成に向けて、財務の管理を行うと同時に、経営陣への財務情報提供のため、経営企画室との連携を強化する。
- (2) 人事評価・人材育成
 - ① 人事評価制度の定着
 - ・教職員評価は前年度までの運用を継続し、幼稚園においても新たな教員評価制度を導入し定着させる。
 - ② 研修プログラムの整備・実施
 - ・入試関連や文部科学省動向、業務の効率化についての勉強会開催を企画し、教職員のレベルアップを図る。
- (3) リスクマネジメント
 - ① 自然災害等に対するBCP
 - ・大規模災害に備えた中長期的な備蓄の在り方の検討を進めるとともに、備蓄品の消費期限や非常用物品の点検を定期的実施する。
 - ・「大阪青山大学 情報セキュリティ規程」の周知を行い、規程に沿った体制とインフラの整備を情報教育センターと協力して進めていく。
 - ・安全管理については令和5年度に実施した避難訓練を令和6年度も行い、消防計画、危機管理マニュアルの見直しを図る。
 - ② 研究活動における不正防止
 - ・外部機関を活用したeラーニングの実施の検討を進める。また、教職員を主な対象に、研究公正にかかる研修を対面もしくは研修動画の視聴によって実施する。
- (4) 施設・設備の更新
 - ① 大学の施設・設備の更新

- ・中期システム計画および中期設備計画に沿って投資及び修繕を進めていく。箕面キャンパス近隣エリアの整備、安全安心な学修環境の確保、学園の知名度向上につながる看板の設置等を進めていく。
- ・北摂キャンパスについては、女子ハンドボール部が新設され、活動開始するため、体育館施設担当部署として、それらの運営をサポートしていくと同時に、体育館施設の空き時間は、積極的に学外利用者へ貸出を行い、施設稼働率・利用料収入の改善につなげる。

(5) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスの見直し

- ・システムのオンライン化を進め、ペーパーレスを推進する。

【経理課】

(1) 教育改革の実現

① 若手研究者の研究活動の支援強化

- ・科研費への応募についてサポート体制を強化する。また科研費以外の研究助成についても、引続き積極的に案内し、学内全体で応募件数を増やしていく。

② 学長裁量経費の積極活用

- ・10件以上の応募と5件以上の採択を目標とし、申請の記載内容の明確化と充実を図るため、申請書様式等についても見直していく。

(2) 事業活動支出の圧縮について

① 適切な人件費コントロール

- ・人件費については、各学科の教員数や各部署の職員数と、所要人件費額を適時把握するとともに、組織の在り方についても検討を進め、人件費比率の適正化を目指す。

② 管理経費の圧縮

- ・システム活用によるペーパーレスを推進する。
- ・社会全体で賃金の高騰や物価の高止まりが懸念される中、各部署においては予算計上時の徹底した業者選定と交渉、諸会議においてはペーパーレス化等の運用方法見直しを行うことにより経費の見直しを図る。
- ・令和6年度に値上げが予定されている郵便コストについては、再度部署内で発送の必要性の有無を確認すると同時に、電子上で対応可能なものは電子メール等に変更するなど経費の圧縮を図る。

③ 寄付金収入の増加

- ・学園創立55周年寄付金事業の見直しによる整理と強化を行いつつ、60周年に向けて企画等の整理を行う。
- ・現職教職員に対し、一層の寄付意識の醸成を図るとともに、幅広いステークホルダーに対しても、寄付金の早期依頼及び学園創立60周年事業の周知強化を図ることで、寄付金の収入増加を図る。
- ・F-REGI(エフレジ)(※9)の認知度向上のための施策を行う。
- ・新規取引企業へ寄付金の積極的な依頼を行う。

13 教務部

(1) 教育改革の実現

① アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・アクティブ・ラーニング型授業の質の追求を行っていく。教員向けにアクティブ・ラーニングの本質にかかわるようなアカデミックな研修を企画する。

② 学生指導における GPA の有効活用

- ・FD 推進委員会で「GPA の活用」をテーマとした研修について企画する。

③ 教育課程及び教授方法

- ・教員対象の教授法研修を行う場合には、参加率の向上を図るとともに、内容として、学生の修学姿勢に対する指導方法などを検討する。

④ 各学科への支援

a. 健康栄養学科

専門教育科目の中の「専門分野・その他の領域」に関する科目の一部廃止、調理学実習Ⅱのコマ数の見直しや科目の配当時期の見直し、総合演習と国家試験受験者の選抜方法の見直しについて、学科と積極的に検討する。

b. 子ども教育学科

令和8年から実施の特別支援に関する科目の開講形態について検討を開始する。

c. 看護学科

看護学部全学生の PC 必携化に向けて、什器や充電設備の充実を図っていく。

(2) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスを見直し

- ・学生の A ポータルを通じた授業アンケートへの回答を促進する。
- ・科目担当者が個別に行っているミニッツペーパー(※10)等を授業改善に活かすことを FD 推進委員会で検討する。

14 入試部

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・受験生に対し、総合型選抜と学校推薦型選抜の年内受験を勧めていく。具体的には、高校訪問や進学ガイダンスで年内実施の総合型選抜、学校推薦型選抜と一般選抜の難易度(志願倍率)の違いを説明し、年内受験のメリットを広く告知する。
- ・進学ガイダンスやイベント、広告など高校1、2年生に対するアプローチと、保護者に対する訴求を引続き強化し、早期受験者の増加を図る。
- ・模擬授業が有効な高校に対しては、高校と主催業者に対し、模擬授業への参画を増やす働きかけを行う。

② 高校との関係強化

- ・特別指定校を中心に高校訪問を積極的に行う。北摂、阪神エリアを重点地域に据え置きつつ、それ以外の高校訪問や進学ガイダンスにも積極的に取り組む。
- ・教員による模擬授業は令和5年度の好事例を踏まえ、学科と連携して実施する。

③ 奨学金制度の見直し

- ・遠隔地の高校生へ向けて、オープンキャンパス参加時の交通費補助、入学時の経費（住居や引越）補助などを行い、近隣エリア以外でもオープンキャンパス参加者数と出願者数の増加を図る。

④オープンキャンパスの充実

- ・昨年好評だったため、イブニングオープンキャンパスを年2回の実施とし、来場者増加に対応する。
- ・バスの運行については、川西能勢口からの送迎に加え、北大阪急行延伸線の新駅「箕面萱野駅」からの送迎も実施する。

⑤多様な広告媒体の活用

- ・受験情報誌、WEB、電車内へ広報展開を行う。
- ・経費の選択と集中を図り、生徒、保護者、高校教員、一般とターゲットごとの告知を徹底する。特に公式HPへの流入策（QRコード、動画、SNSなど）を強化する。

15 広報室

(1) 戦略的な広報、ブランディング

①戦略的な広報活動の展開

- ・「みのおキューズモール」のデジタルサイネージを活用し、学園認知度の向上を図る。
- ・株式会社サンケイリビング新聞社が運営するWEB版タウン誌「まちっと北摂」を更に活用し、大学HP以外のサイトでの本学各種活動のPRを行う。
- ・新入生向けの専用サイトをブラッシュアップし、利便性を高めた情報提供を行うとともに、学内へ新たな企画提案を行う。

②ブランディングの強化

- ・SDGs推進活動の対外訴求を充実させ、本学の具体的な取組みの認知度向上を図っていく。
- ・地域連携関連のHP閲覧数向上を図り、公開講座等についても一般の方の参加者数の増加を目指す。

③広報活動の支援

- ・外部委託している各種制作物について、デザイン費用を内製化することにより全体費用の低減を図る。
- ・広報作業に関しては、適正なスケジュール管理を行い、作業件数が過度にならないよう意識して取り組む。

16 学生支援センター

(1) 教育改革の実現

①学生指導におけるGPAの有効活用

- ・GPAを活用し成績が低迷している学生のケアを、リテラシーサポートセンターと連携して実施する。心のケアに関しては、学生相談室、保健室、リテラシーサポートセンター、学生支援センター学生課が連携し、必要に応じて情報を共有し学

生をサポートする。

②クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・教員への事務的な負担をケアしながら、担任、チューターと必要に応じて連携していく。

(2) 学生の満足度の向上

① 学生生活・意識実態調査の意見活用

- ・設問項目は、令和5年度版を踏襲しつつも、新年度の課題に沿ったものを追加し、前年度に引続き学生満足度80%以上を目指す。結果については、全教職員に周知し、必要に応じて対応する。
- ・北大阪急行延伸に伴うスクールバスの新路線の運行については、学生の要望も確認して検討する。

② 学びの継続のための学生支援

- ・日本学生支援機構が作成するスケジュールに従い、本支援に関する学内説明会を設定し、奨学金希望者や受給者が遺漏なく手続きできるよう支援する。説明会欠席者や、手続き不備者に対しては、個別に指導し手厚い支援を心がける。
- ・女子ソフトボール部の継続支援および、女子ハンドボール部の設立に伴い、新たな支援を行う。
- ・「食」を通じて各種イベントを企画し、学生支援を行う。

17 進路支援センター

(1) キャリア支援体制の充実

① 就職対策の充実

- ・実就職率95%以上に向けて就職希望者に対し早期支援を実施する。
- ・「就活塾」(※11)の内容を見直し、より就活に直結した実践的な演習を増やす。
- ・就活塾申込み者に対する意識を強化し、出席率を前年よりアップさせる。
- ・本学のみで実施するインターンシップ、企業見学を新たに企画し、早期就職活動に結び付ける。
- ・学内での選考会を増やすことで、学生の就職意欲を高める。
- ・新規求人先を開拓し、就職先企業候補を増やすと共に既存の就職先を訪問し、関係性を強化する。
- ・早期の支援を実施するために3年次後期から個人面談を実施し、進路支援センターメンバー全員で、学生1人ひとりの状況把握を徹底する。
- ・学科教員との情報共有を月1回実施することで4年次生全員の状況を把握する。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 適切な人件費コントロール

- ・人員の配置を的確に見極め、通常業務に加えてセミナーや外部講師のアシストを依頼する。
- ・学内職員で実施できる学生向けセミナーについては、外部講師に依頼するのを控えることで、費用削減を図る。

18 FD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

① 学生の満足度の向上

- ・WEB での授業アンケートを引続き実施し、実施率 90%以上を目指す。

② SD/FD 等の研修プログラムの整備・実施

- ・教員向けアカデミックハラスメントに関するテーマで研修会開催を検討する。また、3 学部で研修テーマの要望を募り、令和 6 年度の定例研修を実施する。

③ 公開授業

- ・前後期とも複数週の授業公開期間を設け、参加人数を増やす工夫等、実施方法について検討する。また、実施期間を問わず、公開授業を希望する場合は、適宜実施する。

19 SD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

① SD/FD 等の研修プログラム

- ・中期計画の「職員の継続的な資質向上」を目的に、テーマに応じ外部講師を積極的に活用し、年間 8 回以上の研修会を開催する。
- ・テーマについては、年度を通じた 1 年間の計画を策定した上で、毎月の SD 推進委員会において協議し実施する。
- ・コンプライアンスやハラスメントに関する研修会は、全教職員が参加および視聴できるように配慮し、欠席者にも動画の配信や資料配布などにより、弾力的に対応していく。

vi 部門別事業計画

青山幼稚園

(1) 教育改革の実現

① 幼稚園の取組み

- ・幼稚園創立 60 周年を迎えるにあたり、記念事業等に取り組む。
- ・満 3 歳児クラス、未就園児クラスの充実と、令和 6 年度より開設の English クラスのスムーズな運営を軸とする取組みを図る。
- ・公開保育を含む教員研修、大学との連携強化を展開する。

(2) 保護者満足度の向上

① 保護者アンケートの実施・活用

- ・保護者アンケートを実施し、結果を分析するとともに、保護者の満足度向上に寄与する各種施策を実施する。特に継続実施の声の強いブログによる情報発信、遊具等の既存設備の計画的な更新、給食等の改善等については、令和 6 年度も注力し更なる改善に努める。

(3) 地域社会との連携に関する取組み

① ガンバ大阪との連携イベントの実現

- ・ガンバ大阪とのスポーツイベントの実現を図り、積極的な広報活動を展開する。

【語句の説明】

- ※1 GPA (グレード・ポイント・アベレージ) : 対象科目の GP (成績の評価) から算出される総合成績。
- ※2 IR : 一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集、分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動。
(Institutional Research の略)
- ※3 A ポータル : 教職員、学生が活用する学内の共有システム。
- ※4 スーパーバイズ体制 : 各教員がスーパーバイザー (学科長、学部長) から、アドバイスや指導を受ける体制。
- ※5 青山ゼミナール : 本学独自の初年次教育。
- ※6 シミュレーション教育 : 実際の臨床場面などの環境を擬似的に作り、学習者が実際に臨床で経験するといった、シミュレーションを通じて学ぶ教育。
- ※7 リメディアル教育 : 大学教育を受けるに際し、必要な基礎学力を補うために行われる補習教育。
- ※8 SA (スチューデントアシスタント) : 大学生活全般について、学生の立場から支援する制度またはその学生。
- ※9 F-REGI (エフレジ) : 寄付金受付のためのクレジットカード決済代行サービス。
- ※10 ミニッツペーパー : 授業で配布し、学生に興味、関心や疑問点、理解度などを数分で記入してもらい回収する紙。
- ※11 就活塾 : 志望企業への早期内定を目指すための本学独自の就職活動支援プログラム。